

令和 7 年度

嬉野市下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 7 2 号
令 和 8 年 7 月 2 3 日

嬉野市長 山口 卓也 様

嬉野市監査委員 山本 伸也

嬉野市監査委員 蒲原 保彦

令和 7 年度嬉野市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度嬉野市
下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の概要 -----	7
1	審査の対象 -----	7
2	審査の期間 -----	7
3	審査の方法 -----	7
第 2	審査の結果 -----	7
1	事業の概要について -----	8
2	予算及び決算について -----	10
3	経営成績について -----	14
4	財政状態について -----	17
5	資金の状況について -----	21
6	経営分析について -----	23
7	むすび -----	26

令和 7 年度嬉野市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度嬉野市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 9 日から令和 8 年 7 月 2 3 日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度嬉野市下水道事業会計決算の審査に当たっては、

- (1) 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等との照合等のほか、関係職員から説明を聴取するとともに、現地確認や例月出納検査の結果等も参考にして審査し、過去の実績との比較検討を加え、決算状況について分析した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和 7 年度の経営成績及び決算年度末現在における財政状態は適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び審査の意見については、次のとおりである。

1 事業の概要について

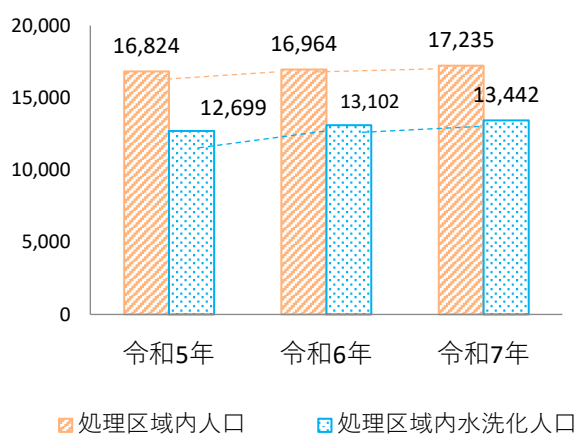
(1) 業務の状況

事 項	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	増 減 率
ア 行政区域内人口	24,029 人	24,360 人	△ 331 人	△ 1.4%
イ 処理区域内人口	17,235 人	16,964 人	271 人	1.6%
ウ 処理区域内水洗化人口	13,442 人	13,102 人	340人	2.6%
エ 水洗化率(ウ÷イ×100)	77.99 %	77.23 %	0.76 %	1.0%
オ 排水戸数	4,677 戸	4,513 戸	164 戸	3.6%
カ 汚水処理水量	1,361,729 m ³	1,302,222 m ³	59,507 m ³	4.6%
キ 有収水量	1,359,928 m ³	1,245,107 m ³	114,821 m ³	9.2%
ク 有収率(キ÷カ×100)	99.87 %	95.61 %	4.26 %	4.5%

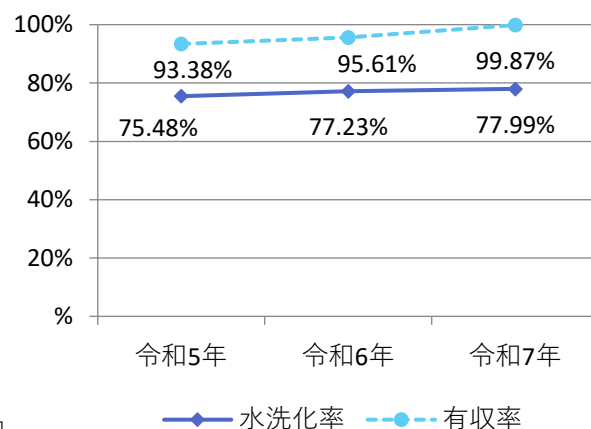
業務の状況を昨年度と比較すると、処理区域内人口は 17,235人で 271人増加しており、水洗化人口は、13,442人で 340人増加している。処理区域内における水洗化率は 77.99%で 0.76ポイント上昇している。排水戸数は 4,677戸で 164戸増加している。

汚水処理水量は 1,361,729m³で 59,507m³増加し、有収水量は 1,359,928m³で 114,821m³増加している。有収率は 99.87%で 4.26ポイント上昇している。

(イ)処理区域内人口、(ウ)水洗化人口の推移



(エ)水洗化率、(ク)有収率の推移



(2)建設改良事業等の状況

農業集落排水事業では、最適整備構想計画が策定された。

これにより適切な修繕と更新による施設の長寿命化についての検討ができるようになった。

また、施設の老朽化に伴う機器の更新が行われた。

公共下水道事業では、処理場の機器更新の実施設計が行われた。また、マンホール蓋の更新、その他処理場の機器の更新が行われた。

市営浄化槽事業では、58基の浄化槽が整備され、水洗化率向上への取り組みが行われた。

建設改良事業等の主なものは次のとおりである。

工 事（令和6年度繰越分）		(税込)
工 事 名	契約金額	
令和7年度(R6繰)農業集落排水事業美野地区 管路施設機器更新工事	11,990,000 円	
令和7年度(R6繰)農業集落排水事業上久間地区 管路施設機器更新工事	15,840,000 円	

委託業務		(税込)
業 務 名	契約金額	
令和6年度嬉野市嬉野浄化センターの実施設計の作成委託等に関する協定	20,800,000 円	

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する決算額の 増減	収入率
下水道事業収益	879,436,000	879,193,088	△ 242,912	99.97
1 営業収益	294,476,000	295,379,013	903,013	100.31
2 営業外収益	584,960,000	583,793,215	△ 1,166,785	99.80
3 特別利益	0	20,860	20,860	—

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	839,021,000	811,673,833	0	27,347,167	96.74
1 営業費用	755,528,201	733,555,872	0	21,972,329	97.09
2 営業外費用	80,492,799	78,117,961	0	2,374,838	97.05
3 特別損失	0	0	0	0	—
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

収益的収入の決算額は 879, 193, 088円で、予算額 879, 436, 000円に対する収入率は 99. 97%となっている。

収益的支出の決算額は 811, 673, 833円で、予算額 839, 021, 000円に対する執行率は 96. 74%であり、概ね予算どおり執行されている。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する決算額の 増減	収入率
資本的収入	491,325,000	441,255,700	△ 50,069,300	89.81
1 企業債	355,900,000	315,300,000	△ 40,600,000	88.59
2 他会計補助金	38,958,000	38,958,000	0	100.00
3 国庫補助金	81,107,000	70,687,000	△ 10,420,000	87.15
4 負担金等	15,360,000	16,310,700	950,700	106.19

※企業債、国庫補助金の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額 66,700,000円を含む。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
			地方公営企業法 第26条による繰越額		
資本的支出	671,468,000	615,060,411	35,967,000	20,440,589	91.60
1 建設改良費	270,330,000	213,926,438	35,967,000	20,436,562	79.14
2 企業債償還金	401,138,000	401,133,973	0	4,027	99.99

※建設改良費の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額 74,600,000円を含む。

資本的収入の決算額は 441,255,700円で、予算額 491,325,000円に対し、収入率は89.81%となっている。これは、建設改良事業の一部が翌年度に繰り越されたことにより、企業債や国庫補助金の決算額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 615,060,411円で、予算額 671,468,000円に対し、執行率は91.60%となっている。

資本的収入額(a)	資本的支出額(b)	翌年度繰越財源(c)	資本的収入額が資本的支出額に対して 不足する額 (a)-(b)-(c)
441,255,700	615,060,411	0	△ 173,804,711

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 173,804,711円については、前年度繰越工事資金6,200,000円、過年度分損益勘定留保資金 100,785,576円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,388,534円及び当年度分損益勘定留保資金 56,430,601円で補てんしている。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:円)

(単位:円)				
款	項	事業名	繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	処理場建設改良事業 (照明設備LED化工事)	12,227,000	現地再調査に不測の日 数を要したため
		管路建設改良事業 (農業集落排水施設機器更新工事)	23,740,000	令和6年度繰越工事によ る数量確定後に発注する 必要があったため
計			35,967,000	

(3) 企業債

(単位:円)

起債の目的	限度額	借入額	備考
下水道事業債	112,100,000	81,000,000	R6繰越額 26,700,000円
資本費平準化債	207,900,000	207,600,000	
脱炭素化推進事業債	6,100,000	0	

企業債の借入額は、限度額内であった。

(4) 一時借入金

(単位:円)

区分	限度額	借入額	備考
一時借入金	300,000,000	0	

令和7年度において、一般会計等からの一時借入はなかった。

(5) 流用禁止経費の執行状況

(単位:円)

区分	予算額	決算額	備考
職員給与費	56,779,000	55,057,835	

議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費については、予算範囲内において執行されている。

(6) 他会計からの補助金

(単位:円)

区分	予算額	決算額	備 考
他会計補助金	400,000,000	400,000,000	

他会計からの補助金基準内訳

(単位:円)

区分	農業集落排水事業	公共下水道事業	市営浄化槽事業	決算額
基準内	165,145,000	105,093,000	13,531,000	283,769,000
基準外	40,481,000	19,242,000	56,508,000	116,231,000
合計	205,626,000	124,335,000	70,039,000	400,000,000

※総務省から示された一般会計が負担すべき経費に基づいたものを基準内、それ以外を基準外としている。

令和7年度において、一般会計等から受け入れた補助金額は予算どおりであった。

3 経営成績について

収益と費用の状況

令和7年度の損益状況は、次のとおりである。

収益

(単位：円・%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	構成率
1 営業収益	268,810,396	187,567,275	81,243,121	43.31	31.7
(1) 下水道使用料	265,581,830	183,697,950	81,883,880	44.58	31.3
(2) 補助金	2,514,000	2,821,000	△ 307,000	△ 10.88	0.3
(3) その他営業収益	714,566	1,048,325	△ 333,759	△ 31.84	0.1
2 営業外収益	580,669,307	616,420,433	△ 35,751,126	△ 5.80	68.3
(1) 受取利息及び配当金	902,242	160,973	741,269	460.49	0.1
(2) 他会計補助金	361,042,000	391,826,000	△ 30,784,000	△ 7.86	42.5
(3) 長期前受金戻入	214,187,419	216,088,142	△ 1,900,723	△ 0.88	25.2
(4) 雑収益	4,537,646	8,345,318	△ 3,807,672	△ 45.63	0.5
3 特別利益	18,965	0	18,965	皆増	0.0
(1) 過年度損益修正益	18,965	0	18,965	皆増	0.0
(2) その他特別利益	0	0	—	0.00	0.0
総 収 益	849,498,668	803,987,708	45,510,960	5.66	100.0

費用

(単位：円・%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	構成率
1 営業費用	706,127,627	673,412,002	32,715,625	4.86	89.3
(1) 管きょ費	26,676,825	19,641,169	7,035,656	35.82	3.4
(2) 処理場費	247,664,138	217,770,781	29,893,357	13.73	31.3
(3) 総係費	39,790,159	40,330,889	△ 540,730	△ 1.34	5.0
(4) 減価償却費	388,980,132	381,939,068	7,041,064	1.84	49.2
(5) 資産減耗費	3,016,373	13,730,095	△ 10,713,722	△ 78.03	0.4
2 営業外費用	84,935,987	94,780,381	△ 9,844,394	△ 10.39	10.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,276,901	76,322,826	△ 4,045,925	△ 5.30	9.1
(2) 雑支出	12,659,086	18,457,555	△ 5,798,469	△ 31.42	1.6
3 特別損失	0	0	0	—	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	—	0.0
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.0
4 予備費	0	0	0	—	0.0
(1) 予備費	0	0	0	—	0.0
総 費 用	791,063,614	768,192,383	22,871,231	2.98	100.0

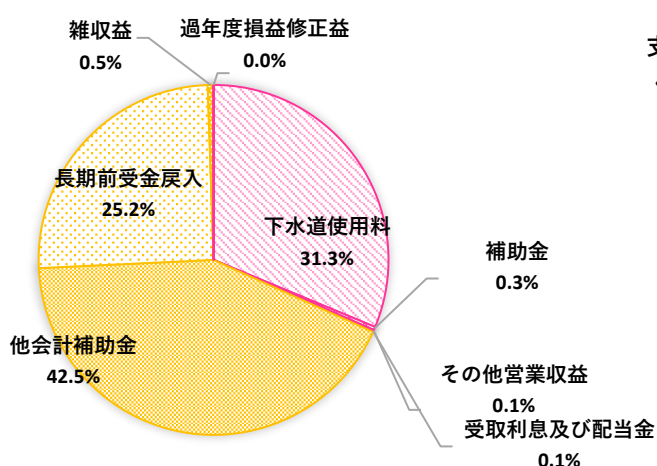
項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
営業収益	268,810,396	187,567,275	81,243,121	43.31
営業費用	706,127,627	673,412,002	32,715,625	4.86
営業損益	△ 437,317,231	△ 485,844,727	48,527,496	△ 9.99
営業外収益	580,669,307	616,420,433	△ 35,751,126	△ 5.80
営業外費用	84,935,987	94,780,381	△ 9,844,394	△ 10.39
営業外損益	495,733,320	521,640,052	△ 25,906,732	△ 4.97
経常損益	58,416,089	35,795,325	22,620,764	63.19
特別利益	18,965	0	18,965	皆増
特別損失	0	0	0	-
特別損益	18,965	0	18,965	皆増
純 利 益	58,435,054	35,795,325	22,639,729	63.25

営業収益は 268,810,396円、営業外収益は 580,669,307円、特別利益は18,965円となり
総収益は 849,498,668円であった。

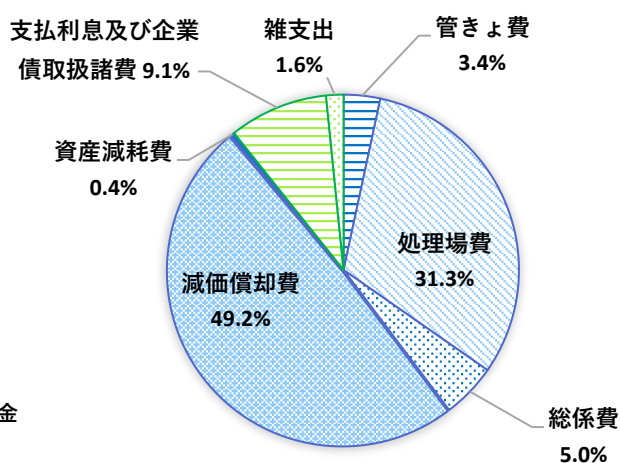
営業費用は 706,127,627円、営業外費用は 84,935,987円、特別損失は 0円となり、
総費用は 791,063,614円であった。

令和7年度の経営結果は、営業損失 437,317,231円、営業外利益 495,733,320円、特
別損益 18,965円となり、当年度純利益は 58,435,054円となった。

総収益の構成比



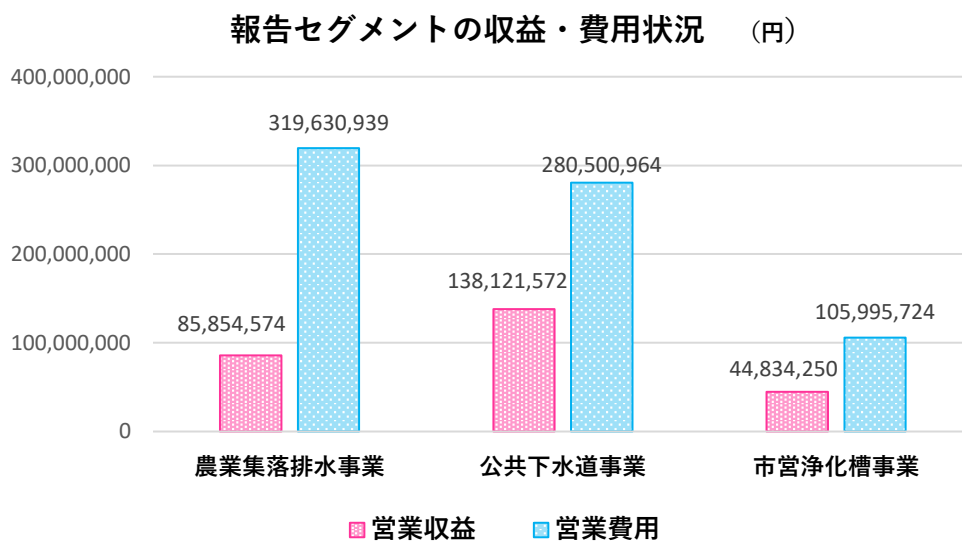
総費用の構成比



報告セグメントごとの損益状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事業区分	農業集落排水事業	公共下水道事業	市営浄化槽事業	合計
営業収益	85,854,574	138,121,572	44,834,250	268,810,396
営業費用	319,630,939	280,500,964	105,995,724	706,127,627
営業損益	△ 233,776,365	△ 142,379,392	△ 61,161,474	△ 437,317,231
経常損益	13,605,568	29,066,192	15,744,329	58,416,089



4 財政状態について

令和7年度の資産、負債及び資本は次のとおりである。

決算書貸借対照表より (単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
資 産	1 固定資産	11,007,478,501	11,189,323,205	△ 181,844,704	△ 1.63
	(1)有形固定資産	11,002,418,501	11,189,323,205	△ 186,904,704	△ 1.67
	(2)無形固定資産	5,060,000	0	5,060,000	皆増
	2 流動資産	374,960,424	306,881,974	68,078,450	22.18
	(1)現金預金	277,695,981	270,766,592	6,929,389	2.56
	(2)未収金	97,475,083	30,237,872	67,237,211	222.36
	(3)前払金	0	6,200,000	△ 6,200,000	皆減
	(4)貸倒引当金	△ 210,640	△ 322,490	111,850	△ 34.68
	資産合計	11,382,438,925	11,496,205,179	△ 113,766,254	△ 0.99
負 債	1 固定負債	4,481,018,362	4,592,582,785	△ 111,564,423	△ 2.43
	(1)企業債	4,481,018,362	4,592,582,785	△ 111,564,423	△ 2.43
	2 流動負債	487,542,399	466,561,462	20,980,937	4.50
	(1)企業債	426,864,423	401,133,973	25,730,450	6.41
	(2)未払金	56,081,131	60,901,462	△ 4,820,331	△ 7.91
	(3)前受金	0	0	0	—
	(4)引当金	4,546,845	4,476,027	70,818	1.58
	(5)預り金	50,000	50,000	0	0.00
	3 繰延収益	5,398,626,056	5,480,243,878	△ 81,617,822	△ 1.49
	(1)長期前受金	6,231,819,189	6,102,468,093	129,351,096	2.12
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 833,193,133	△ 622,224,215	△ 210,968,918	33.91
	負債合計	10,367,186,817	10,539,388,125	△ 172,201,308	△ 1.63
資 本	1 資本金	747,945,591	747,945,591	0	0.00
	(1)固有資本金	589,835,591	589,835,591	0	0.00
	(2)繰入資本金	158,110,000	158,110,000	0	0.00
	2 剰余金	267,306,517	208,871,463	58,435,054	27.98
	(1)資本剰余金	74,402,554	74,402,554	0	0.00
	(2)利益剰余金	192,903,963	134,468,909	58,435,054	43.46
	利益積立金	134,468,909	98,673,584	35,795,325	36.28
	当年度未処分利益剰余金	58,435,054	35,795,325	22,639,729	63.25
	資本合計	1,015,252,108	956,817,054	58,435,054	6.11
負債・資本合計		11,382,438,925	11,496,205,179	△ 113,766,254	△ 0.99

報告セグメントごとの資産及び負債は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 区 分	農業集落排水事業	公共下水道事業	市営浄化槽事業	合 計
セグメント資産	5,191,613,526	5,025,310,025	1,165,515,374	11,382,438,925
セグメント負債	4,557,783,004	4,725,278,370	1,084,125,443	10,367,186,817

(1)資産

固定資産の有形固定資産のうち、主なものは構築物 10,553,976,204円、機械及び装置 1,110,800,574円、工具器具及び備品 287,749円、建設仮勘定 47,214,091円である。

流動資産の主なものは現金預金 277,695,981円、未収金 97,475,083円であり、未収金の内訳及び下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

未収金の内訳

(単位:円・%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
下水道使用料	93,343,856	21,169,607	72,174,249	340.93
その他営業未収金	0	10,000	△ 10,000	皆減
営業未収金	93,343,856	21,179,607	72,164,249	340.73
営業外未収金	3,124,127	8,988,265	△ 5,864,138	△ 65.24
その他未収金	1,007,100	70,000	937,100	1,338.71
営業外未収金	4,131,227	9,058,265	△ 4,927,038	△ 54.39
合 計	97,475,083	30,237,872	67,237,211	222.36

下水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

項目	令和7年度					令和6年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度	21,183,867	20,323,189	248,230	612,448	95.94	21,679,068	20,038,291	759,240	881,537	92.43
現年度	292,140,013	199,408,605	0	92,731,408	68.26	202,067,745	181,779,675	0	20,288,070	89.96
計	313,323,880	219,731,794	248,230	93,343,856	70.13	223,746,813	201,817,966	759,240	21,169,607	90.20

下水道使用料の現年度分の収納率が 68.26%であるが、これは令和7年11月より、下水道使用料の請求が隔月請求に変更され、徴収を委託している佐賀西部広域水道企業団からの収入分の市への送金時期が変更されたことにより、現年度分の収入未済額が増加し、また令和7年5月からの下水道使用料改定により調定額が大幅に増加したことから、前年度に比べ低下している。

また、過年度の未収金のうち、平成29年度分及び令和2年度分について、時効による不納欠損の処理がなされている。不納欠損額は248,230円である。

(2) 負債

固定負債及び流動負債における企業債は 4,907,882,785円で、令和7年度の借入金は 315,300,000円、償還額は 401,133,973円であり、企業債は負債・資本合計の43.12%を占めている。固定負債は企業債のみであり、農業集落排水事業と公共下水道事業の建設改良債が主である。

流動負債の主なものは、1年以内に償還期限が到来する企業債 426,864,423円である。繰延収益の主なものは、長期前受金 6,231,819,189円である。減価償却を行う固定資産の取得や改良に充てるために受け入れた補助金等の金額に相当する額が長期前受金として計上されている。

企業債の借入状況は次のとおりである。

企業債の借入状況

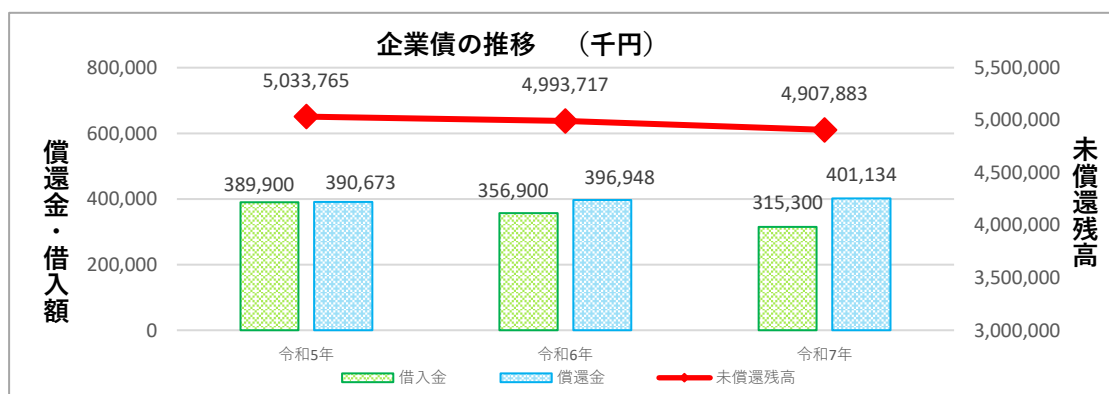
(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	1,848,774,782	28,800,000	201,602,177	1,675,972,605
簡易生命保険資金	931,046,152	0	88,379,982	842,666,170
地方公共団体金融機構	2,156,264,824	238,000,000	100,400,314	2,293,864,510
市中銀行	11,662,000	48,500,000	3,554,000	56,608,000
市中銀行以外の金融機関	36,894,000	0	5,547,500	31,346,500
共済組合	9,075,000	0	1,650,000	7,425,000
合 計	4,993,716,758	315,300,000	401,133,973	4,907,882,785

本年度借入高内訳

(単位:円)

資金の種類	借入額	備考
建設改良債	19,400,000	農業集落排水事業(令和6年度繰越分)
建設改良債	10,700,000	農業集落排水事業
資本費平準化債	113,000,000	農業集落排水事業
建設改良債	7,300,000	公共下水道事業(令和6年度繰越分)
建設改良債	7,700,000	公共下水道事業
資本費平準化債	80,200,000	公共下水道事業
建設改良債	62,600,000	市営浄化槽事業
資本費平準化債	14,400,000	市営浄化槽事業
合 計	315,300,000	



(3) 資本

資本の部の資本金 747,945,591円のうち、固有資本金 589,835,591円は、公営企業会計開始時の引継資本金である。

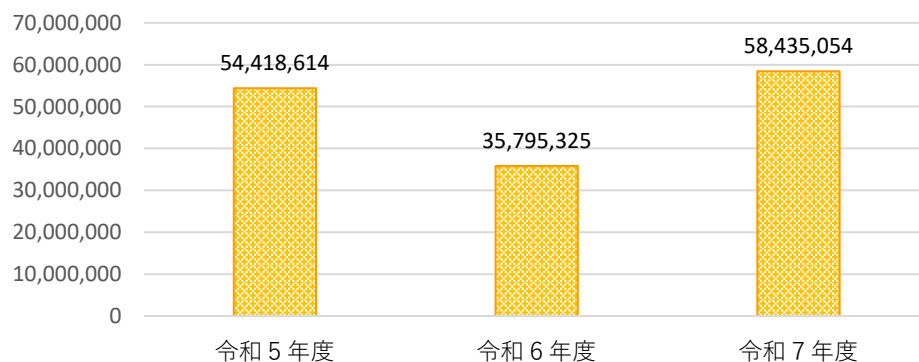
剰余金のうち、資本剰余金 74,402,554円は、償却資産以外の固定資産の取得または改良に充てるため交付された国庫補助金等である。また、利益剰余金のうち 58,435,054円は未処分利益剰余金であり、令和7年度の当年度純利益である。この剰余金は、地方公営企業法第32条第2項に基づき、議会の議決を経たうえで全額が減債積立金に積み立てられる。

利益剰余金の状況

(単位:円)

前年度未処分利益剰余金	35,795,325
前年度未処分利益剰余金処分額	35,795,325
(うち利益積立金)	35,795,325
(うち減債積立金)	0
前年度繰越利益剰余金(処分後残高)	0
当年度純利益	58,435,054
当年度未処分利益剰余金	58,435,054

当年度純利益 (円)



純利益は昨年度と比較し22,639,729円増加している。その要因は、令和7年5月からの下水道使用料の改定に伴い、営業収益が増加したことによるものである。

5 資金の状況について

キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの資金活動に区分して表示したものである。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
I 業務活動によるキャッシュフロー	179,418,261	207,420,178	△ 28,001,917
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 86,654,899	△ 120,186,841	33,531,942
III 財務活動によるキャッシュフロー	△ 85,833,973	△ 40,047,791	△ 45,786,182
IV 現金預金の増加額	6,929,389	47,185,546	△ 40,256,157
V 現金預金の期首残高	270,766,592	223,581,046	47,185,546
VI 現金預金の期末残高	277,695,981	270,766,592	6,929,389

I 業務活動によるキャッシュフロー

下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の状態を表している。

昨年度と比較して28,001,917円減少し、179,418,261円となっている。

その要因は、当年度純利益、未収金が増加し、前払金・前払費用が減少したことによるものである。

II 投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の状態を表している。

昨年度と比較して、33,531,942円プラス、△ 86,654,899円となっている。

その要因は、固定資産取得・建設改良事業等実施額やその他未収金が増加したことによるものである。

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債等の借入れや償還による資金の状態を表している。

昨年度と比較して45,786,182円マイナス、△ 85,833,973円となっている。

その要因は、企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から、当年度の資金は6,929,389円増加し、現金預金の期末残高は277,695,981円となった。

Iの業務活動がプラスであること、また、IIの投資活動がマイナス、IIIの財務活動がマイナスであることは、資金も確保し、有利子負債の残高を減少させつつ、固定資産取得や建設改良事業などの投資も実施できていると言え、概ね良好な経営状況にあると考えられる。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

令和7年度 キャッシュフロー計算書(間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 減(A－B)
I 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	58,435,054	35,795,325	22,639,729
減価償却費	388,980,132	381,939,068	7,041,064
固定資産除却費	3,016,373	13,730,095	△ 10,713,722
賞与引当金の増加額(△は減少)	57,415	379,065	△ 321,650
法定福利費引当金の増加額(△は減少)	13,403	70,760	△ 57,357
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△111,850	△170,240	58,390
長期前受金戻入額	△214,187,419	△216,088,142	1,900,723
受取利息及び配当金	△902,242	△160,973	△ 741,269
支払利息及び企業債取扱費	72,276,901	76,322,826	△ 4,045,925
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△66,300,111	5,158,408	△ 71,458,519
営業及び営業外未払金増減額(△は減少)	3,315,264	△7,194,161	10,509,425
前払金・前払費用増減額(△は増加)	6,200,000	△6,200,000	12,400,000
小計	250,792,920	283,582,031	△ 32,789,111
受取利息及び配当金	902,242	160,973	741,269
支払利息及び企業債取扱諸費	△72,276,901	△76,322,826	4,045,925
業務活動によるキャッシュフロー①	179,418,261	207,420,178	△ 28,001,917
II 投資活動によるキャッシュフロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△196,420,613	△227,143,374	30,722,761
他会計補助金による収入	38,958,000	39,216,000	△ 258,000
国庫補助金による収入	63,569,709	74,827,365	△ 11,257,656
工事負担金による収入	16,310,700	14,989,300	1,321,400
固定資産売却代金による収入	0	0	0
その他未収金増減額(△は増加)	△937,100	190,000	△ 1,127,100
その他未払金増減額(△は減少)	△8,135,595	△22,266,132	14,130,537
投資活動によるキャッシュフロー②	△86,654,899	△120,186,841	33,531,942
III 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	315,300,000	356,900,000	△ 41,600,000
企業債の償還による支出	△401,133,973	△396,947,791	△ 4,186,182
財務活動によるキャッシュフロー③	△85,833,973	△40,047,791	△ 45,786,182
IV 現金預金の増加額 ④＝①＋②＋③	6,929,389	47,185,546	△ 40,256,157
V 現金預金の期首残高	270,766,592	223,581,046	47,185,546
VI 現金預金の期末残高	277,695,981	270,766,592	6,929,389

6 経営分析について

経営分析については次に示すとおりである。

(1) 使用料単価及び汚水処理原価

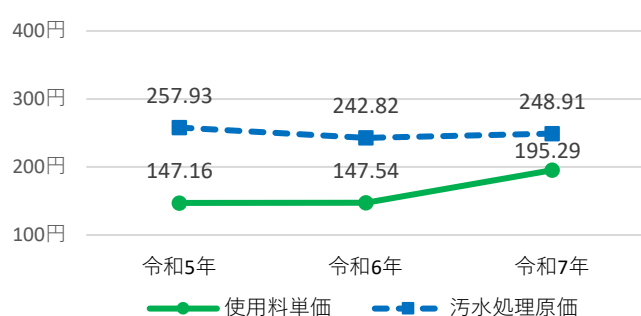
区 分	計 算 式	令和7年度	令和6年度
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	195.29円	147.54円
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	248.91円	242.82円
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	78.46%	60.76%

使用料単価は、有収水量1m³当たりの使用料収入、汚水処理原価は有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用である。

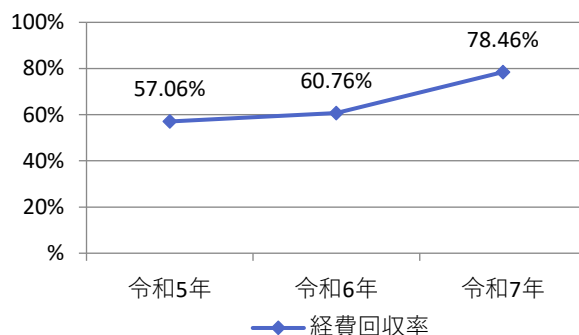
経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した指標であり、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用を使用料で賄えておらず、使用料以外での収入により賄われていることを意味している。

使用料単価 195.29円に対し、汚水処理原価は 248.91円で、使用料単価が汚水処理原価を 53.62円下回っているが、経費回収率は 78.46%となっており、昨年度と比較し、17.7ポイント上昇している。

使用料単価、汚水処理原価の推移



経費回収率



(2) 施設の稼働状況

区 分	計 算 式	令和7年度	令和6年度
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	44.96%	43.23%

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。

公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の全体での処理能力は8,174m³で、晴天時一日平均処理水量は 3,675m³となっており、施設利用率は 44.96%である。

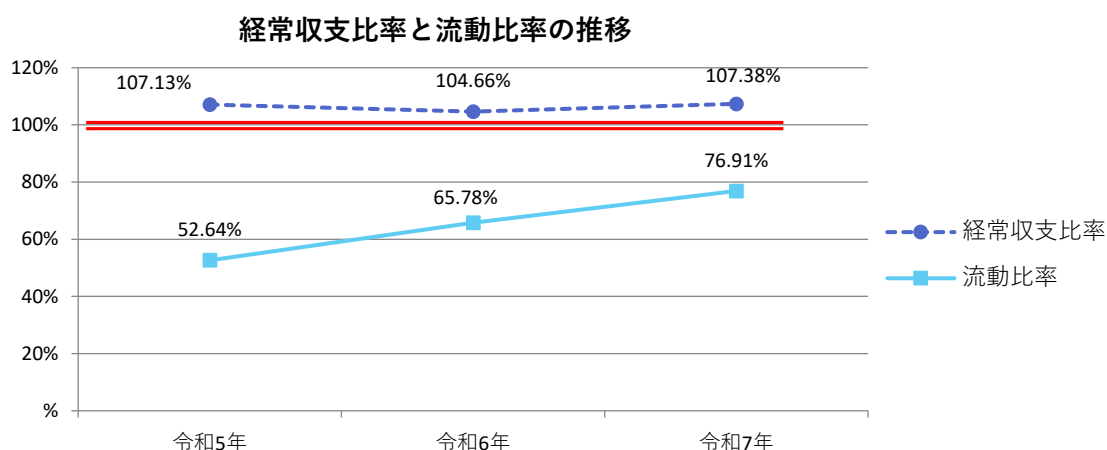
(3) 経営の健全性・効率性

区 分	計 算 式	令和7年度	令和6年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.38%	104.66%
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	0.00%	0.00%
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.91%	65.78%

経常収支比率は、使用料や一般会計からの繰入金などの収益で維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっている必要がある。当年度は107.38%である。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることが出来ず、複数年度に渡って累積した欠損金)の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。当年度は0.00%である。

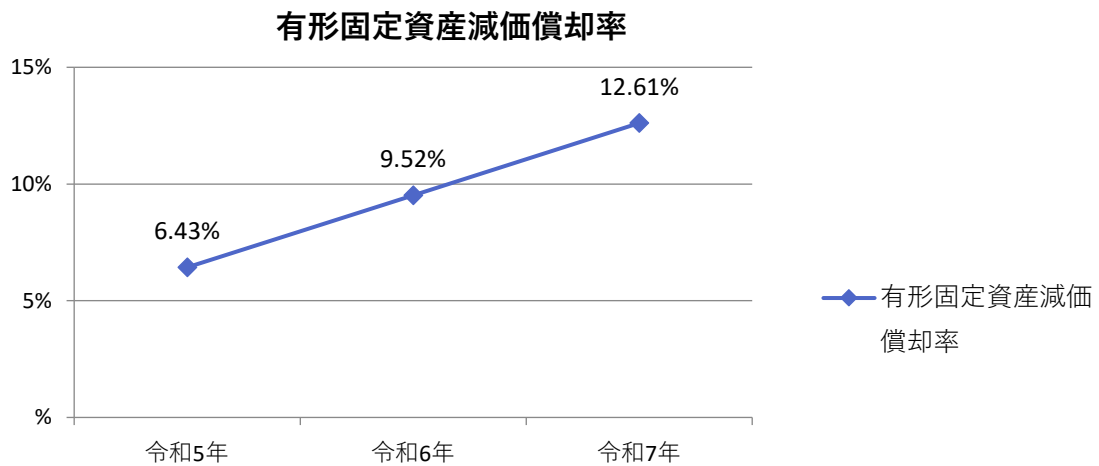
流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを意味しているため、支払能力を高めるために経営改善を図っていく必要がある。当年度は76.91%である。昨年度と比較し、11.13ポイント上昇している。



(4) 老朽化の状況

区 分	計 算 式	令和7年度	令和6年度
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	12.61%	9.52%

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。当該指標には、明確な数値基準はないと考えられ、経年比較や類似団体との比較等により、自団体の状況を把握・分析することが求められる。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は 12.61%である。



7 むすび

嬉野市下水道事業会計の令和7年度決算報告を審査した結果について、総括的な意見を述べる。

業務の状況については、処理区域内水洗化率は 77.99%と、0.76ポイント上昇し、水洗化率が向上している。年間の有収水量は1,359,928㎥で、114,821㎥増加しており、これは排水戸数が4,677戸となり、昨年度より164戸増加したためと考えられる。

農業集落排水事業では、最適整備構想計画が策定され、農業集落排水の管理にかかる適切な修繕と更新による施設の長寿命化についての検討ができるようになった。また、施設の老朽化に伴う機器の更新が行われた。公共下水道事業では、処理場の機器更新の実施設計やマンホール蓋の更新、その他処理場の機器の更新が行われた。市営浄化槽事業では、58基の浄化槽が整備され、水洗化率向上に向けての取り組みが行われた。

収益的収支については、総収益が849,498,668円、総費用が791,063,614円、純利益が58,435,054円生じた。総収益のうち一般会計からの補助金が占める割合は約42.5%となっている。

また、資本的収支については、収入441,255,700円に対して支出615,060,411円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額173,804,711円は、前年度繰越工事資金6,200,000円、過年度分損益勘定留保資金100,785,576円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,388,534円、当年度分損益勘定留保資金56,430,601円で補てんされている。

資金の状態を示すキャッシュフロー計算書については、当年度の現金預金の期末残高は昨年度の現金預金の期末残高から6,929,389円増加し、277,695,981円となった。

業務活動がプラス、また、投資活動や財務活動がマイナスであることから、資金も確保し有利子負債の残高を減少させつつ、固定資産の取得や建設改良事業の実施などの投資もできていると言え、概ね良好な経営状況にあると考えられる。

経営分析については、経常収支比率は107.38%と、経常費用は経常収益で賄えている。

汚水処理経費のうち使用料で賄われている割合を表す経費回収率は、昨年度と比較し17.7ポイント上昇し78.46%と向上している。

また、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率も、昨年度と比較し11.13ポイント上昇し76.91%と向上しているが、まだ低い水準となっている。

施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、一般的には高い数値であることが望まれ、昨年度と比較し1.73ポイント上昇の44.96%であった。

いずれも、必要とされる水準を下回っているが、昨年度と比較すると向上している。

令和7年5月からの下水道使用料の改定により、経費回収率の改善が見られたものの、施設の老朽化、物価、諸経費等の高騰により、特に農業集落排水事業において施設等の更新費用の増加が懸念されるなど、老朽化したインフラの適切な管理が求められる。

下水道使用料では汚水処理費を賄えておらず、一般会計からの繰入金により事業運営に対応している状態が続いていることから、経営基盤の強化に向けた取組が引き続き必要である。また、老朽化するインフラへの対応は、嬉野市全体の課題として、人口減少を前提とした中長期的な視点に立った計画的な更新と財源確保に取り組んでいく必要がある。

下水道事業は、汚水処理を通じて公共用水域の水質を保全し、住民の生活環境の向上を図るための不可欠な重要事業である。

今後も、公営企業会計の特性を最大限に活かし、経営戦略に基づく計画的かつ効率的な事業運営を推進することで、将来にわたり安定的な事業運営に努められたい。